



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月25日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7931 URL http://www.mirai.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧川 克弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 相崎 有平 TEL 0584-68-1200  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日 配当支払開始予定日 平成25年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年3月21日～平成25年3月20日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,416	10.6	3,783	41.7	3,909	51.4	2,114	6.0
24年3月期	28,412	4.6	2,669	△2.7	2,582	△3.5	1,995	43.9

(注) 包括利益 25年3月期 2,267百万円 (9.1%) 24年3月期 2,079百万円 (50.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	88.59	—	5.1	7.3	12.0
24年3月期	83.37	—	5.0	5.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,649	42,237	77.0	1,764.25
24年3月期	52,439	40,638	77.3	1,698.67

(参考) 自己資本 25年3月期 42,101百万円 24年3月期 40,537百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,143	△1,582	△1,028	21,079
24年3月期	3,061	93	△838	20,546

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	669	33.6	1.7
25年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	715	33.9	1.7
26年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		31.5	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年3月21日～平成26年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,015	6.9	1,710	20.2	1,668	20.4	1,127	47.3	47.25
通期	32,727	4.2	3,871	2.3	3,788	△3.1	2,427	14.8	101.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	25,607,086株	24年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,743,451株	24年3月期	1,742,874株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,864,049株	24年3月期	23,932,757株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 追加情報 .....	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(税効果会計関係) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
4. その他 .....	26
(1) 役員の変動 .....	26
(2) その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、欧州債務危機の広がりや長引く円高やデフレに加え、新興国の景気減速懸念ならびに日中関係の動向などにより、先行き不透明な環境が続きました。また、12月の政権交代以降、景気回復への期待感が高まってきましたが、先行きについては予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である設備工事受注状況は、前連結会計年度に比べ低水準ながらも回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は314億16百万円と前連結会計年度に比べ30億4百万円(10.6%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果により営業利益は37億83百万円と前連結会計年度に比べ11億14百万円(41.7%)の大幅な増益となりました。経常利益は増収効果に加え受取保険金1億79百万円の発生により39億9百万円と前連結会計年度に比べ13億27百万円(51.4%)の増益、当期純利益は21億14百万円と保険解約返戻金7億41百万円を計上した前連結会計年度に比べ1億18百万円(6.0%)の増益となりました。

#### セグメントの状況

##### (電材及び管材)

電線管類及び付属品では、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキ」に加えビニル電線管「J管」や「プールボックス」等が順調に増加いたしました。

また、配線ボックス類では、木造住宅向けケーブル配線用スイッチボックス「台付スイッチボックス」等が増加いたしました。

管材につきましては、「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が増加いたしました。

以上の結果、電材及び管材事業の売上高は248億89百万円と前連結会計年度に比べ23億1百万円(10.2%)の増収となりました。営業利益は、増収効果等により36億61百万円と前連結会計年度に比べ8億42百万円(29.9%)の増益となりました。

##### (配線器具)

配線器具につきましては、新規顧客の開拓等により「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、売上高は46億41百万円と前連結会計年度に比べ4億29百万円(10.2%)の増収となりました。営業利益は3億5百万円と前連結会計年度に比べ99百万円(48.6%)の増益となりました。

##### (その他)

その他につきましては、「省力化機械・樹脂成形用金型」の売上が堅調に増加したため、売上高が18億85百万円と前連結会計年度に比べ2億73百万円(17.0%)の増収となりました。営業利益は3億95百万円と前連結会計年度に比べ3億3百万円(330.2%)の増益となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する設備工事関連業界では、住宅建築市場が緩やかに回復基調ではあるものの、企業間競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を327億27百万円(当連結会計年度比4.2%増)、営業利益38億71百万円(当連結会計年度比2.3%増)、経常利益37億88百万円(当連結会計年度比3.1%減)、当期純利益24億27百万円(当連結会計年度比14.8%増)と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて22億9百万円増加し、546億49百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しに伴い、現金及び預金が8億30百万円増加、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が10億14百万円増加、余裕資金運用に伴い投資有価証券が3億92百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6億10百万円増加し、124億12百万円となりました。その主な要因は、売上増加に伴う生産高の増加により、支払手形及び買掛金が5億97百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15億99百万円増加し、422億37百万円となりました。その主な要因は、当期純利益を源泉とする利益剰余金が14億45百万円増加したことによるものであります。

有利子負債は、3億55百万円減少し、13億77百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億33百万円増加し、当連結会計年度末には210億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億43百万円と前連結会計年度に比べ82百万円(2.7%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は38億11百万円と前連結会計年度に比べ4億64百万円増加(営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因)、売上債権の増加額が10億14百万円と前連結会計年度に比べ8億94百万円増加(営業活動によるキャッシュ・フローの減少要因)、仕入債務の増加額が5億97百万円と前連結会計年度に比べ5億41百万円増加(営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因)したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億82百万円（前連結会計年度は93百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が3億21百万円と前連結会計年度に比べ15億15百万円(82.5%)減少、定期預金の払戻による収入が5億24百万円と前連結会計年度に比べ10億81百万円(67.4%)減少、前連結会計年度にあった保険積立金の払戻による収入14億62百万円が当連結会計年度はなくなったこと、投資有価証券の取得による支出が4億55百万円と前連結会計年度に比べ4億54百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億28百万円と前連結会計年度に比べ1億90百万円(22.7%)の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が△70百万円と前連結会計年度に比べ1億53百万円使用した資金が増加、長期借入れによる収入が1億80百万円と前連結会計年度に比べ1億40百万円(43.8%)減少、自己株式の取得による支出が0百万円と前連結会計年度に比べ85百万円(99.4%)減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	78.6	77.5	77.3	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	43.6	41.4	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.8	96.2	110.7	141.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績および健全な財務体質の維持と配当の持続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当してまいります。

利益配分に関する基本方針と過去の還元実績も勘案して、当連結会計年度の期末配当金は前連結会計年度に比べ1株につき2円増額の1株につき16円を実施いたします。したがって、年間配当金は前連結会計年度に比べ1株につき2円増額の1株につき30円となります。また、次期(平成26年3月期)の株主配当につきましても、中間配当金を1株につき2円増額の16円とさせていただきます、年間配当金は当連結会計年度に比べ1株につき2円増額の32円の実施を予定しております。

## 2. 経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.mirai.co.jp/ir/pdf\\_koukoku/H23.3-kt.pdf](http://www.mirai.co.jp/ir/pdf_koukoku/H23.3-kt.pdf)

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,170	22,001
受取手形及び売掛金	8,780	9,795
商品及び製品	3,369	3,364
原材料及び貯蔵品	809	889
繰延税金資産	645	563
その他	1,128	1,233
貸倒引当金	△14	△67
流動資産合計	35,889	37,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,806	12,981
減価償却累計額	△9,484	△9,788
建物及び構築物（純額）	3,321	3,192
機械装置及び運搬具	13,673	14,314
減価償却累計額	△12,512	△12,720
機械装置及び運搬具（純額）	1,161	1,594
土地	6,554	6,554
建設仮勘定	245	507
その他	18,813	19,141
減価償却累計額	△18,286	△18,724
その他（純額）	526	416
有形固定資産合計	11,809	12,266
無形固定資産	99	109
投資その他の資産		
投資有価証券	924	1,316
繰延税金資産	661	616
長期預金	2,800	2,300
その他	376	371
貸倒引当金	△121	△111
投資その他の資産合計	4,640	4,493
固定資産合計	16,550	16,869
資産合計	52,439	54,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,801	5,398
短期借入金	453	383
1年内返済予定の長期借入金	371	329
未払法人税等	943	855
役員賞与引当金	37	37
災害損失引当金	72	—
その他	2,589	3,122
流動負債合計	9,268	10,126
固定負債		
長期借入金	703	475
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	1,078	999
役員退職慰労引当金	260	314
その他	266	272
固定負債合計	2,533	2,285
負債合計	11,801	12,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	28,138	29,584
自己株式	△1,311	△1,311
株主資本合計	42,808	44,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	134
土地再評価差額金	△2,287	△2,287
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益累計額合計	△2,271	△2,152
少数株主持分	100	135
純資産合計	40,638	42,237
負債純資産合計	52,439	54,649



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上高	28,412	31,416
売上原価	18,118	19,568
売上総利益	10,294	11,848
販売費及び一般管理費		
運賃	1,484	1,661
貸倒引当金繰入額	0	55
役員報酬	162	172
給料及び手当	2,932	3,036
役員賞与引当金繰入額	37	37
役員退職慰労引当金繰入額	35	64
その他	2,972	3,036
販売費及び一般管理費合計	7,624	8,064
営業利益	2,669	3,783
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	6	7
保険事務手数料	7	7
作業くず売却益	7	9
受取保険金	—	179
その他	56	88
営業外収益合計	103	317
営業外費用		
支払利息	27	22
売上割引	134	141
支払補償費	16	—
その他	12	27
営業外費用合計	190	191
経常利益	2,582	3,909
特別利益		
固定資産売却益	9	—
補助金収入	169	3
保険解約返戻金	741	—
その他	—	0
特別利益合計	920	3
特別損失		
固定資産除却損	33	—
投資有価証券評価損	—	92
固定資産圧縮損	54	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
その他	8	9
特別損失合計	155	101
税金等調整前当期純利益	3,346	3,811
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,547
法人税等調整額	△132	114
法人税等合計	1,320	1,661
少数株主損益調整前当期純利益	2,026	2,149
少数株主利益	31	35
当期純利益	1,995	2,114

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,026	2,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	118
土地再評価差額金	31	—
その他の包括利益合計	53	118
包括利益	2,079	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,048	2,232
少数株主に係る包括利益	31	35

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,067	7,067
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067	7,067
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,913	8,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,913	8,913
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	26,814	28,138
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△668
当期純利益	1,995	2,114
当期変動額合計	1,324	1,445
当期末残高	28,138	29,584
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,226	△1,311
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△0
当期変動額合計	△85	△0
当期末残高	△1,311	△1,311
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	41,569	42,808
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△668
当期純利益	1,995	2,114
自己株式の取得	△85	△0
当期変動額合計	1,239	1,445
当期末残高	42,808	44,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	118
当期変動額合計	21	118
当期末残高	16	134
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,319	△2,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	—
当期変動額合計	31	—
当期末残高	△2,287	△2,287
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11	—
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,336	△2,271
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	118
当期変動額合計	64	118
当期末残高	△2,271	△2,152
少数株主持分		
当期首残高	69	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	35
当期変動額合計	31	35
当期末残高	100	135
純資産合計		
当期首残高	39,303	40,638
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△668
当期純利益	1,995	2,114
自己株式の取得	△85	△0
持分法の適用範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	153
当期変動額合計	1,334	1,599
当期末残高	40,638	42,237

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,346	3,811
減価償却費	1,522	1,474
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	43
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△132	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140	△79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	54
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	27	22
固定資産圧縮損	54	—
有形固定資産除却損	33	—
補助金収入	△169	△3
保険戻金	△741	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△120	△1,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	55	597
その他	361	△118
小計	4,084	4,772
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	△27	△22
法人税等の支払額	△1,249	△1,639
法人税等の還付額	11	0
補助金の受取額	210	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,061	3,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,837	△321
定期預金の払戻による収入	1,606	524
有形固定資産の取得による支出	△1,108	△1,322
有形固定資産の売却による収入	13	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△455
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△1	△91
貸付金の回収による収入	3	39
保険積立金の払戻による収入	1,462	—
その他	△43	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	△1,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83	△70
長期借入れによる収入	320	180
長期借入金の返済による支出	△415	△449
社債の発行による収入	58	98
社債の償還による支出	△125	△116
自己株式の取得による支出	△85	△0
配当金の支払額	△671	△668
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838	△1,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,316	533
現金及び現金同等物の期首残高	18,229	20,546
現金及び現金同等物の期末残高	20,546	21,079

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

神保電器株式会社

未来精工株式会社

未来運輸株式会社

未来技研株式会社

未来化成株式会社

株式会社ミライコミュニケーションネットワーク

未来建装株式会社

株式会社アミックスコム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

慧通信技術工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社慧通信技術工業株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
投資有価証券 (株式)	90百万円	0百万円

※2 圧縮記帳額

当連結会計年度までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
有形固定資産		
建物及び構築物	304百万円	304百万円
機械装置及び運搬具	151	151
その他 (工具、器具及び備品)	19	19
無形固定資産		
(ソフトウェア)	40	40

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
現金及び預金 (定期預金)	50百万円	50百万円
建物及び構築物	218	201
土地	339	339
合計	608	591

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
短期借入金	368百万円	298百万円
1年内返済予定の長期借入金	71	73
長期借入金	111	57
割引手形	40	72
合計	591	502

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
手形割引高	147百万円	215百万円

5 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度（平成24年3月20日）

保証先	金額	内容
慧通信技術工業株式会社	50百万円	借入債務

当連結会計年度（平成25年3月20日）

保証先	金額	内容
慧通信技術工業株式会社	41百万円	借入債務

※6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月20日

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,062百万円	△1,141百万円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
受取手形	113百万円	120百万円
支払手形	62	26

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
5百万円	△6百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
244百万円	251百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
機械装置及び運搬具	2百万円	－百万円
土地	6	－
合計	9	－

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式 (注)	1,642	100	—	1,742
合計	1,642	100	—	1,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	335	14	平成23年3月20日	平成23年5月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	335	14	平成23年9月20日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	334	利益剰余金	14	平成24年3月20日	平成24年5月31日

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式（注）	1,742	0	—	1,743
合計	1,742	0	—	1,743

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年3月20日	平成24年5月31日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年9月20日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	381	利益剰余金	16	平成25年3月20日	平成25年5月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）
現金及び預金勘定	21,170百万円	22,001百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△677	△974
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	53	53
現金及び現金同等物	20,546	21,079

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,588	4,211	26,800	1,612	28,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	181	107	289	3,135	3,424
計	22,769	4,319	27,089	4,747	31,836
セグメント利益	2,818	205	3,024	91	3,116
セグメント資産	23,834	2,997	26,832	3,592	30,424
その他の項目					
減価償却費	1,286	173	1,459	154	1,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	907	214	1,122	92	1,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,889	4,641	29,531	1,885	31,416
セグメント間の内部売上高又は振替 高	181	107	288	3,318	3,606
計	25,071	4,749	29,820	5,203	35,023
セグメント利益	3,661	305	3,966	395	4,362
セグメント資産	25,128	3,258	28,387	4,052	32,440
その他の項目					
減価償却費	1,273	169	1,442	127	1,570
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,860	181	2,042	98	2,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,089	29,820
「その他」の区分の売上高	4,747	5,203
セグメント間取引消去	△3,424	△3,606
連結財務諸表の売上高	28,412	31,416

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,024	3,966
「その他」の区分の利益	91	395
セグメント間取引消去	3	△1
全社費用（注）	△469	△503
棚卸資産の調整額	0	△1
有形固定資産の調整額	17	△71
無形固定資産の調整額	0	—
連結財務諸表の営業利益	2,669	3,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,832	28,387
「その他」の区分の資産	3,592	4,052
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△803	△1,248
関係会社に対する投資の調整	△1,032	△1,032
全社資産（注）	24,046	24,703
棚卸資産の調整額	△44	△48
有形固定資産の調整額	△195	△255
その他	44	89
連結財務諸表の資産合計	52,439	54,649

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,459	1,442	154	127	△73	△95	1,541	1,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,122	2,042	92	98	△95	△161	1,120	1,979

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産	144百万円	140百万円
減価償却資産	141	143
減損損失	487	482
未払事業税等	75	66
未払費用	366	356
災害損失引当金	25	—
退職給付引当金	379	351
繰越欠損金	46	11
未実現利益消去	44	89
その他	443	410
繰延税金資産小計	2,156	2,052
評価性引当額	△837	△847
繰延税金資産合計	1,318	1,204
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△4	△4
その他有価証券評価差額金	△7	△18
その他	0	△0
繰延税金負債合計	△11	△23
繰延税金資産の純額	1,306	1,180

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
流動資産—繰延税金資産	645百万円	563百万円
固定資産—繰延税金資産	661	616
再評価に係る繰延税金資産	946百万円	946百万円
評価性引当金	△946	△946
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△224	△224
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△224	△224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	39.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
未実現損益消去	△0.4
評価性引当額の増加額	1.3
試験研究費等の税額控除	△0.5
住民税均等割	1.4
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6

(注) 前連結会計年度(平成24年3月20日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,698.67円	1株当たり純資産額	1,764.25円
1株当たり当期純利益	83.37円	1株当たり当期純利益	88.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月20日)	当連結会計年度末 (平成25年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,638	42,237
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	100	135
(うち少数株主持分)	(100)	(135)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,537	42,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,864,212	23,863,635

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
当期純利益(百万円)	1,995	2,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,995	2,114
普通株式の期中平均株式数(株)	23,932,757	23,864,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役社長候補（平成25年4月1日に開示しております。）  
代表取締役社長 山田雅裕（現 取締役、当社子会社である神保電器株式会社 代表取締役社長）

###### ② その他の役員の変動

- ・昇任取締役候補（平成25年4月1日に開示しております。）  
常務取締役 相崎有平（現 取締役経営企画部長兼総務部長）
- ・新任監査役候補  
（非常勤）監査役 勝崎視美（現 キムラユニティー株式会社監査役）
- ・退任予定取締役  
代表取締役社長 瀧川克弘（平成25年4月1日に開示しております。）  
取締役 小川秋男

###### ③ 就任予定日

平成25年6月14日

平成 25年3月期 決算補足説明資料

## 1-1. 業績と今期予想(連結)

科目	23年3月期		24年3月期		25年3月期		26年3月期第2四半期 連結累計期間予想		26年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 27,160	% 6.4	百万円 28,412	% 4.6	百万円 31,416	% 10.6	百万円 16,015	% 6.9	百万円 32,727	% 4.2
営業利益	2,743	54.3	2,669	△ 2.7	3,783	41.7	1,710	20.2	3,871	2.3
経常利益	2,675	55.9	2,582	△ 3.5	3,909	51.4	1,668	20.4	3,788	△ 3.1
当期(四半期) 純利益	1,386	188.1	1,995	43.9	2,114	6.0	1,127	47.3	2,427	14.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	57.85 円		83.37 円		88.59 円		47.25 円		101.72 円	

(連結)

3期連続の増収、営業利益及び経常利益は2期ぶりの増益、当期純利益は3期連続の増益であります。

## 2. セグメント別の実績と予想(連結)

売上高

セグメント	23年3月期		24年3月期		25年3月期		26年3月期第2四半期 連結累計期間予想		26年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 21,819	% 5.7	百万円 22,588	% 3.5	百万円 24,889	% 10.2	百万円 12,889	% 8.5	百万円 26,283	% 5.6
配線器具	3,634	5.3	4,211	15.9	4,641	10.2	2,204	△ 0.3	4,565	△ 1.6
その他	1,706	18.6	1,612	△ 5.5	1,885	17.0	920	3.8	1,879	△ 0.3
売上高	27,160	6.4	28,412	4.6	31,416	10.6	16,015	6.9	32,727	4.2

営業利益

セグメント	23年3月期		24年3月期		25年3月期		26年3月期第2四半期 連結累計期間予想		26年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 2,971	% △ 11.3	百万円 2,818	% △ 5.1	百万円 3,661	% 29.9	百万円 1,815	% 32.8	百万円 4,027	% 10.0
配線器具	146	56.6	205	39.9	305	48.6	39	△ 70.9	142	△ 53.3
その他	115	36.8	91	△ 20.2	395	330.2	123	△ 34.9	268	△ 32.1
調整額	△ 490	47.9	△ 446	△ 8.8	△ 578	29.4	△ 268	△ 0.3	△ 568	△ 1.8
営業利益	2,743	54.3	2,669	△ 2.7	3,783	41.7	1,710	20.2	3,871	2.3

減価償却費

セグメント	23年3月期		24年3月期		25年3月期		26年3月期第2四半期 連結累計期間予想		26年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,520	% △ 20.1	百万円 1,286	% △ 15.4	百万円 1,273	% △ 1.0	百万円 578	% △ 8.9	百万円 1,210	% △ 4.9
配線器具	120	△ 27.9	173	43.0	169	△ 2.0	80	14.7	188	10.9
その他	149	△ 11.8	154	3.2	127	△ 17.4	67	12.8	150	17.9
調整額	△ 101	△ 48.7	△ 73	△ 27.8	△ 95	30.7	△ 39	△ 28.2	△ 84	△ 12.1
減価償却費	1,690	△ 17.3	1,541	△ 8.8	1,474	△ 4.3	688	△ 3.2	1,465	△ 0.7

設備投資額

セグメント	23年3月期		24年3月期		25年3月期		26年3月期第2四半期 連結累計期間予想		26年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 685	% △ 28.5	百万円 907	% 32.5	百万円 1,860	% 104.9	百万円 966	% 79.9	百万円 1,279	% △ 31.2
配線器具	54	65.2	214	295.8	181	△ 15.4	133	96.2	195	7.4
その他	326	566.6	92	△ 71.6	98	6.7	158	138.5	237	140.1
調整額	△ 54	△ 24.8	△ 95	73.3	△ 210	121.0	△ 90	5.6	△ 123	△ 41.5
設備投資	1,010	4.5	1,120	10.8	1,930	72.4	1,168	99.3	1,588	△ 17.7

以上